

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	2,852,671	3,046,062	5,766,900
経常利益(千円)	99,402	169,171	281,750
四半期(当期)純利益(千円)	48,015	98,461	170,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,972	105,849	172,558
純資産額(千円)	1,465,301	1,715,684	1,588,888
総資産額(千円)	6,023,054	5,714,159	5,471,189
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,325.63	10,852.14	18,930.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	30.0	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,608	79,527	130,010
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,690	22,051	49,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,859	30,708	289,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	900,260	591,263	502,706

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,292.15	5,637.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月の有効求人倍率が13ヶ月連続で改善し0.82倍となったほか、完全失業率も2ヶ月連続で改善し4.3%となるなど、一部で景気の持ち直しの動きがみられました。一方、7月の倒産件数に占める不況型倒産の割合が38ヶ月連続して80%を超えるなど依然として厳しい事業環境となりました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、商品の低価格化が一層顕著となりました。こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社は、自社企画力を生かしたより魅力的な商品の開発と直輸入比率の向上による原価の低減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,046百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益165百万円(同59.0%増)、経常利益169百万円(同70.2%増)、四半期純利益98百万円(同105.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、百貨店及び通販事業者向け販売が堅調に推移したほか、WEB自社販売が大きく伸長したものの、専門店、スーパー・GMS顧客向け販売の下落傾向が続いたことや、アパレル顧客向け販売が不調であったことから売上高は前年並みとなりました。また、平均販売単価が下落したことなどから粗利益率は前年を下回ったものの、経費の削減・抑制に努めたことから、営業利益につきましては前年を上回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は2,359百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益467百万円(同2.1%増)となりました。

(小売事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、店頭ニーズを反映したMD、取扱商品点数の絞込みや売れ筋商材の積み込みによる販売機会の最大化に注力した結果、既存店売上が二桁増となったほか、新店売上が堅調に推移したことから全店ベースの売上高、営業利益とも上場来最高となりました。また、JELLY BEANS札幌ステラブレイス店を閉鎖する一方、JELLY BEANSつくばクレオスクエアQ't店、アトレ松戸店、ららぽーと磐田店を出店致しました。これにより、7月31日現在の直営店舗数は20店舗となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は686百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益97百万円(同112.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業における売上高は29百万円(前年同期比55.0%増)、営業利益は11百万円(同22.9%増)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,063百万円(前連結会計年度末は1,820百万円)となり、243百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(858百万円から1,034百万円へ176百万円増)、現金及び預金の増加(768百万円から818百万円へ50百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、3,650百万円(前連結会計年度末は3,650百万円)となり、0百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(62百万円増)、減価償却による減少(91百万円減)及び差入保証金の増加(23百万円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,768百万円(前連結会計年度末は1,500百万円)となり、268百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(468百万円から634百万円へ166百万円増)、未払法人税等の増加(26百万円から77百万円へ51百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(816百万円から845百万円へ29百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,229百万円(前連結会計年度末は2,381百万円)となり、151百万円減少しました。主な理由は、役員退職慰労引当金の減少169百万円、運転資金の調達による長期借入金の増加(2,007百万円から2,021百万円へ14百万円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,715百万円(前連結会計年度末は1,588百万円)となり、126百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上98百万円による増加、配当金の支払い128百万円による減少及び自己株式の処分49百万円による増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、591百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は79百万円(前年同期は133百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益168百万円、仕入債務の増加額165百万円及び減価償却費91百万円に対し、売上債権の増加額175百万円、役員退職慰労金の支払額156百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22百万円(前年同期は19百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出126百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円及び差入保証金の差入による支出32百万円に対し、定期預金の払戻による収入165百万円、差入保証金の回収による収入10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は30百万円(前年同期は34百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円、自己株式の処分による収入49百万円に対し、長期借入金の返済による支出457百万円、リース債務の返済による支出32百万円及び配当金の支払額29百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	9,600	9,600	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	9,600	-	308,100	-	230,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
天笠悦藏	東京都台東区	3,527	36.74
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,875	19.53
天笠民子	東京都台東区	557	5.80
天笠竜蔵	東京都台東区	481	5.01
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目36番2号	284	2.96
安西彩子	東京都台東区	260	2.71
天笠咲子	東京都台東区	260	2.71
葛原武見	神戸市須磨区	130	1.35
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目36番2号	118	1.23
合田節子	東京都足立区	80	0.83
計	-	7,572	78.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,316	9,316	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,316	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	284	-	284	2.96
計	-	284	-	284	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,033	818,110
受取手形及び売掛金	858,105	1,034,712
商品及び製品	181,536	200,626
その他	22,306	21,586
貸倒引当金	9,300	11,300
流動資産合計	1,820,681	2,063,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,651,566	1,627,548
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	151,084	158,282
有形固定資産合計	3,331,997	3,315,177
無形固定資産	56,287	46,306
投資その他の資産	² 262,223	² 288,939
固定資産合計	3,650,508	3,650,423
資産合計	5,471,189	5,714,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,180	634,155
1年内返済予定の長期借入金	816,798	845,668
未払法人税等	26,129	77,335
返品調整引当金	7,300	8,400
その他	182,436	203,316
流動負債合計	1,500,843	1,768,874
固定負債		
長期借入金	2,007,447	2,021,397
退職給付引当金	89,268	88,191
役員退職慰労引当金	169,083	-
その他	115,658	120,011
固定負債合計	2,381,457	2,229,600
負債合計	3,882,301	3,998,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,199,307	1,243,654
自己株式	146,116	71,056
株主資本合計	1,591,890	1,711,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	7,323
為替換算調整勘定	4,838	2,937
その他の包括利益累計額合計	3,001	4,386
純資産合計	1,588,888	1,715,684
負債純資産合計	5,471,189	5,714,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,852,671	3,046,062
売上原価	1,830,062	1,931,849
売上総利益	1,022,608	1,114,213
販売費及び一般管理費	918,403	948,538
営業利益	104,205	165,674
営業外収益		
仕入割引	20,340	22,986
その他	8,061	10,818
営業外収益合計	28,401	33,805
営業外費用		
支払利息	27,985	25,487
その他	5,217	4,820
営業外費用合計	33,203	30,308
経常利益	99,402	169,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	417	-
特別利益合計	417	-
特別損失		
減損損失	3,735	-
固定資産除却損	179	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,667	-
特別損失合計	11,582	400
税金等調整前四半期純利益	88,237	168,771
法人税等	40,221	70,310
少数株主損益調整前四半期純利益	48,015	98,461
四半期純利益	48,015	98,461

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,015	98,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	5,486
為替換算調整勘定	560	1,901
その他の包括利益合計	956	7,387
四半期包括利益	48,972	105,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,972	105,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,237	168,771
減価償却費	85,651	91,578
減損損失	3,735	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,006	1,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,674	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,582	1,062
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,100	1,100
受取利息及び受取配当金	1,529	1,285
支払利息	27,985	25,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,667	-
売上債権の増減額(は増加)	249,896	175,281
たな卸資産の増減額(は増加)	3,779	19,090
仕入債務の増減額(は減少)	304,438	165,975
その他	9,942	25,565
小計	281,816	280,681
利息及び配当金の受取額	1,529	1,285
利息の支払額	28,222	25,487
役員退職慰労金の支払額	-	156,845
法人税等の支払額	121,515	20,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,608	79,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,850	126,600
定期預金の払戻による収入	200,040	165,939
投資有価証券の取得による支出	1,216	1,110
有形固定資産の取得による支出	73,809	35,216
差入保証金の回収による収入	8,181	10,000
差入保証金の差入による支出	8,133	32,187
その他	1,521	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,690	22,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	506,157	457,180
自己株式の処分による収入	-	49,797
配当金の支払額	28,765	29,067
リース債務の返済による支出	30,218	32,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,859	30,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,209	88,556
現金及び現金同等物の期首残高	712,051	502,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,260	591,263

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成23年10月3日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年1月31日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年4月26日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金169百万円を流動負債の「その他」(156百万円)及び固定負債の「その他」(12百万円)へ振り替えております。なお、流動負債のその他156百万円につきましては、当第2四半期連結会計期間において支払を完了しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形割引高	199,258千円	178,428千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
投資その他の資産	24,972千円	21,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
貸倒引当金繰入額	2,000千円	1,100千円
役員報酬及び給料手当	405,712	391,212
退職給付費用	5,550	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,674	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	1,201,201千円	818,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金他	300,940	226,847
現金及び現金同等物	900,260	591,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（3）株主資本の金額の著しい変動

平成24年6月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年6月27日に払込手続が完了いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金は25,262千円、自己株式は75,060千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は1,243,654千円、自己株式は71,056千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	2,352,137	500,533	-	2,852,671	-	2,852,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,142	19,142	19,142	-
計	2,352,137	500,533	19,142	2,871,813	19,142	2,852,671
セグメント利益	457,743	45,786	9,028	512,559	408,354	104,205

（注）1．セグメント利益の調整額 408,354千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「卸売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,735千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	2,359,572	686,489	-	3,046,062	-	3,046,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	29,664	29,664	29,664	-
計	2,359,572	686,489	29,664	3,075,727	29,664	3,046,062
セグメント利益	467,177	97,114	11,099	575,390	409,716	165,674

（注）1. セグメント利益の調整額 409,716千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年2月1日 至平成24年7月31日）
1株当たり四半期純利益金額	5,325円63銭	10,852円14銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	48,015	98,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	48,015	98,461
普通株式の期中平均株式数（株）	9,016	9,073

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月6日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。